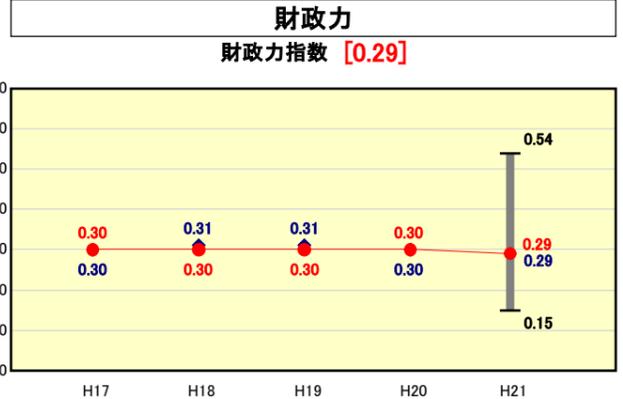


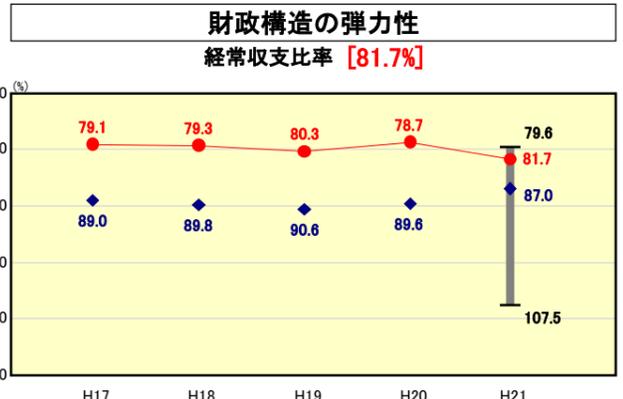
市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

人口	11,154人(H22.3.31現在)
面積	170.28 km ²
標準財政規模	4,419,639千円
歳入総額	7,211,241千円
歳出総額	6,961,459千円
実質収支	240,723千円

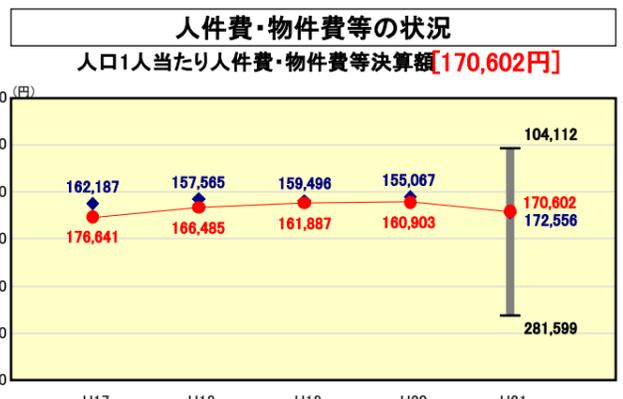
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┌ 類似団体内の最大値及び最小値



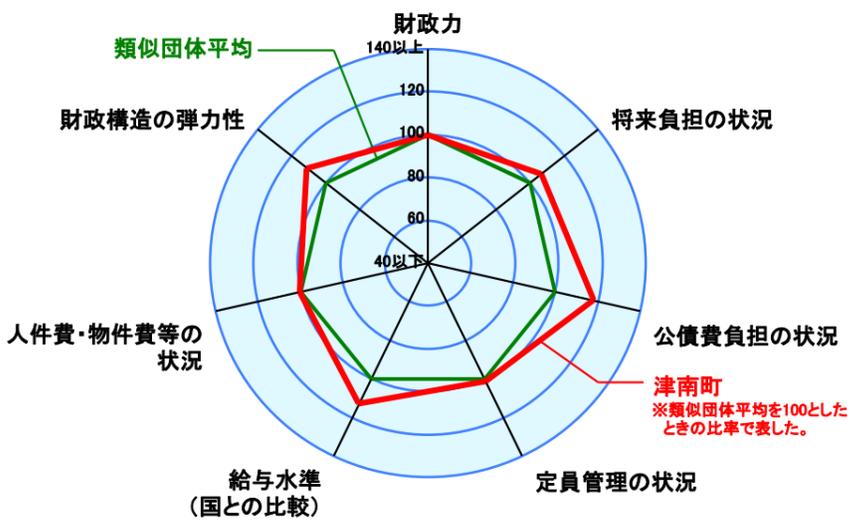
類似団体内順位 19/51
全国市町村平均 0.55
新潟県市町村平均 0.57



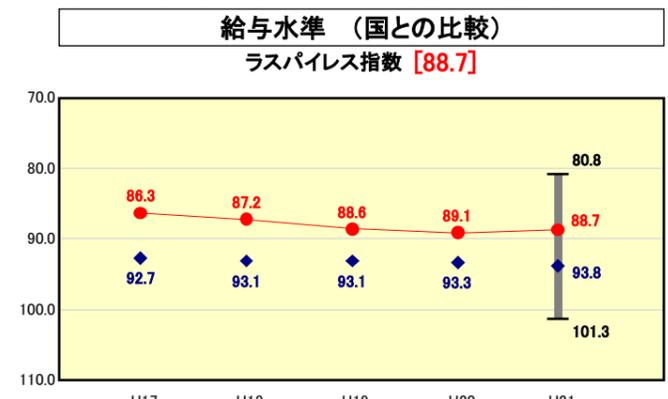
類似団体内順位 4/51
全国市町村平均 91.8
新潟県市町村平均 89.4



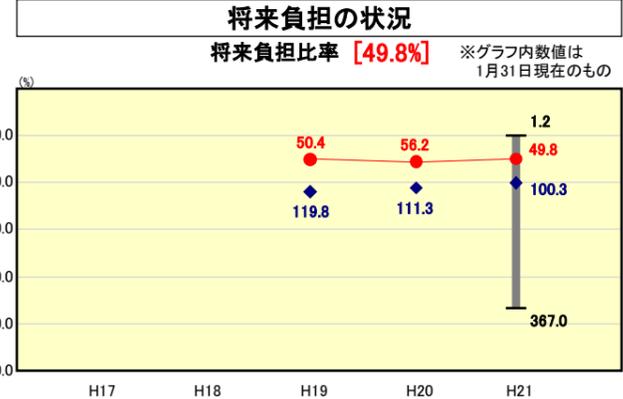
類似団体内順位 26/51
全国市町村平均 115,856
新潟県市町村平均 140,730



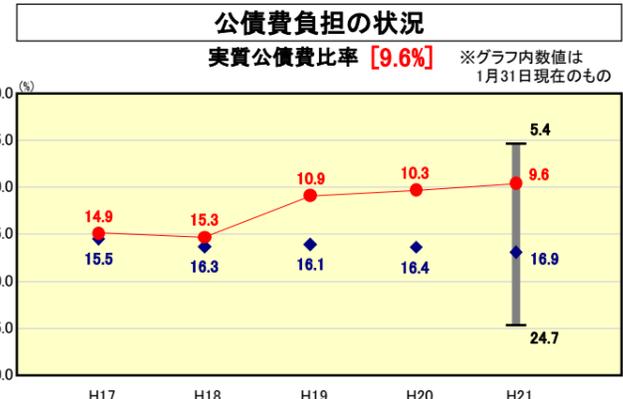
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体而言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



類似団体内順位 4/51
全国市平均 98.8
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 14/51
全国市町村平均 92.8
新潟県市町村平均 126.0



類似団体内順位 3/51
全国市町村平均 11.2
新潟県市町村平均 14.9



類似団体内順位 25/51
全国市町村平均 7.33
新潟県市町村平均 8.88

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

- 財政力指数: 町税収入が減少傾向にあり、基準財政収入額が前年度より減少した。少子高齢化に伴う経費が増加傾向にあり、基準財政需要額が前年度より増加し、指標が前年度より若干下がった。自律計画に沿って産業振興等地域経済の活性化を図るとともに、行財政改革を継続し、健全財政の維持に努める。
- 経常収支比率: 職員数の削減、地方債発行の削減など経常経費上昇を抑えるべく努力しているが、全国平均を大きく上回る高齢化率等による扶助費の増、下水道事業など他会計への繰出金の増が続いている。類似団体と比較すれば低水準であるが、住民生活に直接関わる施策のサービス水準を可能な限り維持するとともに、その財源を確保するために行政評価により引き続き義務的経費の削減に努め、諸課題に柔軟に対応できる財政構造の維持に努める。
- 人口1人当たり人件費・物件費等決算額: 人件費は類似団体の水準を下回っているが、維持補修費は類似団体を大きく上回っている。維持補修費は除排雪経費が大半を占めており、年によって増減も大きく削減困難な経費となっている。引き続き職員数の削減、給与水準の適正化により人件費の抑制を図るとともに、民間委託・指定管理者制度・PFIなど様々な手法を比較検討し、効率的な財政運営に努める。

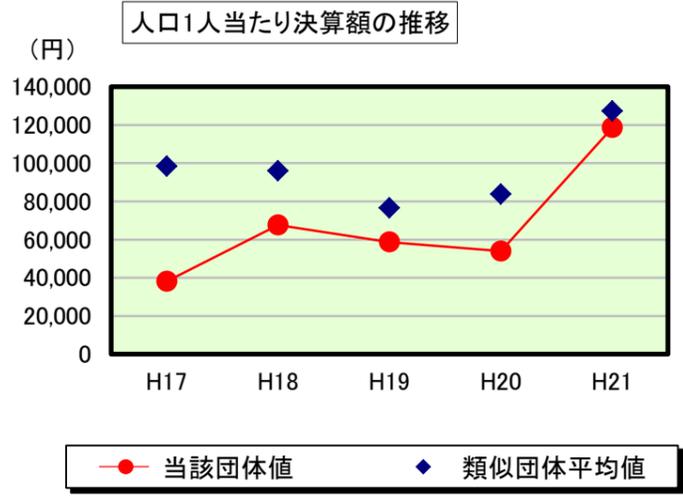
- ラスパイレズ指数: 従前から職員給与の水準は抑制しており、管理職手当のカット、時間外勤務手当の抑制など、総人件費の削減に努めている。引き続き、適正水準の維持に努める。
- 将来負担比率: 地方債は、学校・保育所・観光施設建設などの大規模事業が終了したため、新規発行は減少傾向であり、将来負担比率に及ぼす影響は少ないと見込める。町の長期的発展を見据えた地方債発行に努める。
- 実質公債費比率: 近年下水道事業の地方債発行が多額となり、比率が上昇傾向にあったが、一般会計は減少しており、さらに病院事業会計、津南地域衛生施設組合会計の公債費中の大きな比率を占める施設建設の償還が終了したため当面は減少すると見込まれる。一部事務組合等関係機関との連携をさらに強め、適正水準の維持に努める。
- 人口千人当たり職員数: 一般行政職員は類似団体平均を下回っているが、地理的条件等から保育所職員等の福祉部門の職員数が類似団体平均を上回っている。退職者の不補充等により適正な定員管理に努める。

- 全体として: 類似団体比較では気象、地理など自然条件による行政経費の相違が分析できないこと、全国・県平均では行政経費が人口比例しないことなどにより的確な比較が困難であるが、総じて健全財政を堅持していると分析できる。
今後も様々な手法・指標で財政分析を行い、自律に向けた町づくりを展開するために、中長期的視野に立った財政運営をしていかなければならない。

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

新潟県 津南町

普通建設事業費の分析



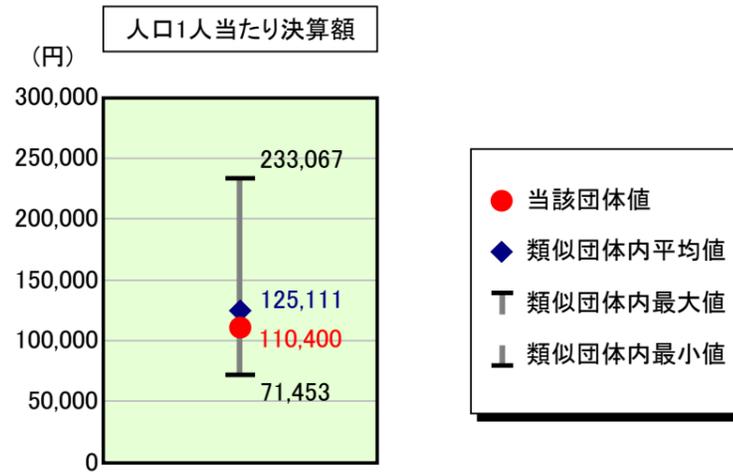
普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	452,006	38,086	▲ 36.3	98,270	▲ 4.5	▲ 31.8
うち単独分	347,289	29,263	▲ 18.6	53,547	▲ 6.4	▲ 12.2
H18	786,970	67,574	77.4	95,963	▲ 2.3	79.7
うち単独分	412,394	35,411	21.0	51,372	▲ 4.1	25.1
H19	671,624	58,708	▲ 13.1	76,581	▲ 20.2	7.1
うち単独分	529,681	46,301	30.8	43,275	▲ 15.8	46.6
H20	609,209	53,970	▲ 8.1	83,771	9.4	▲ 17.5
うち単独分	501,245	44,405	▲ 4.1	41,478	▲ 4.2	0.1
H21	1,322,619	118,578	119.7	127,151	51.8	67.9
うち単独分	596,578	53,486	20.5	72,559	74.9	▲ 54.4
過去5年間平均	768,486	67,383	27.9	96,347	6.8	21.1
うち単独分	477,437	41,773	9.9	52,446	8.9	1.0

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

新潟県 津南町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



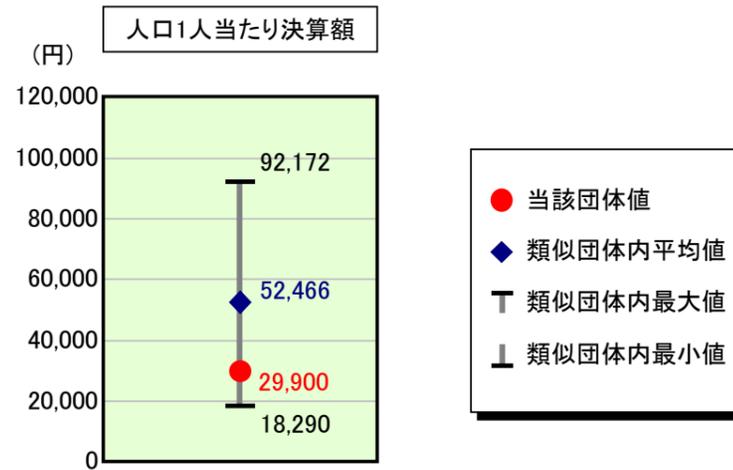
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	997,632	89,442	102,936	▲ 13.1
賃金(物件費)	28,735	2,576	7,762	▲ 66.8
一部事務組合負担金(補助費等)	201,687	18,082	18,357	▲ 1.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	23,845	2,138	1,092	95.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	53,927	4,835	5,170	▲ 6.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	22,942	2,057	2,717	▲ 24.3
▲退職金	▲ 97,364	▲ 8,729	▲ 12,922	▲ 32.4
合計	1,231,404	110,400	125,111	▲ 11.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.94	11.54	▲ 0.60
ラスパイレス指数	88.7	93.8	▲ 5.1

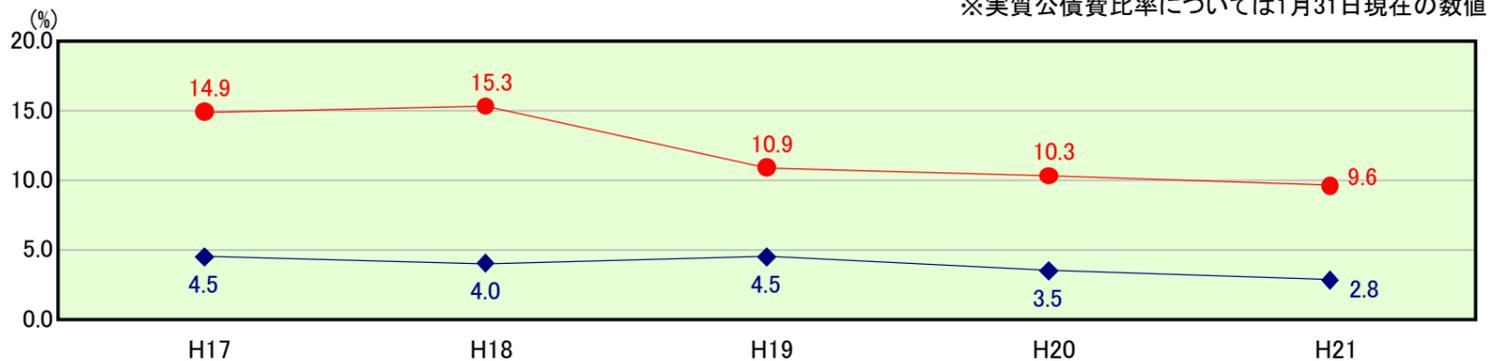
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	622,818	55,838	102,554	▲ 45.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	401,657	36,010	20,221	78.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	76,512	6,860	5,878	16.7
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	110,158	9,876	3,312	198.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	32	-
▲特定財源の額	▲ 52,956	▲ 4,748	▲ 4,778	▲ 0.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 824,683	▲ 73,936	▲ 74,754	▲ 1.1
合計	333,506	29,900	52,466	▲ 43.0

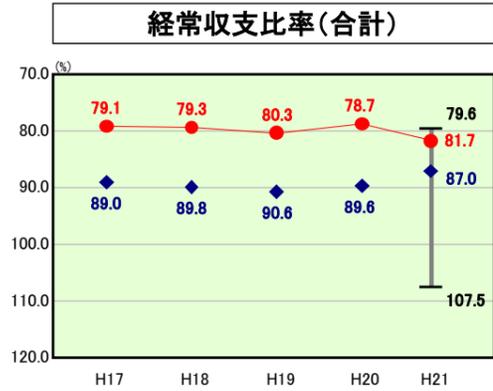
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

新潟県 津南町

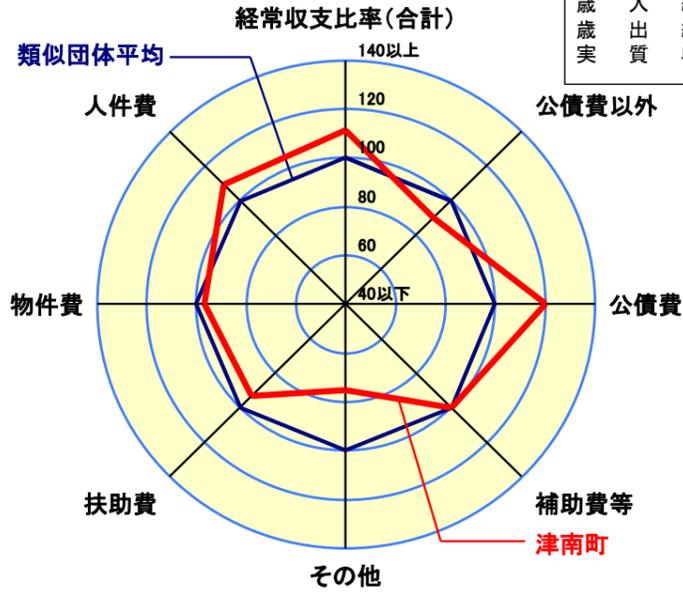
経常収支比率の分析



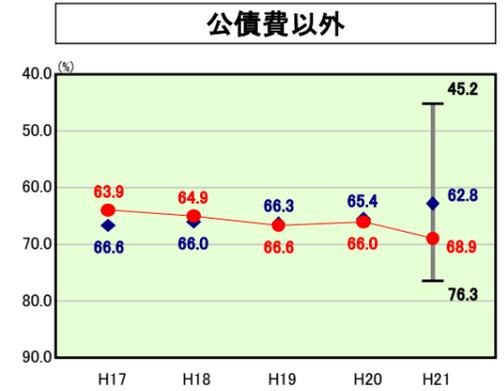
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
└ 類似団体内の最大値及び最小値

H21類似団体内順位 4/51
全国市町村平均 91.8
新潟県市町村平均 89.4

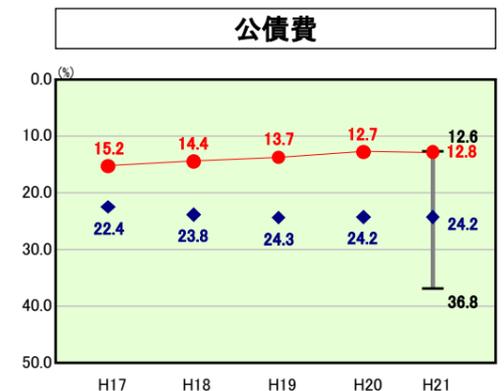
人口	11,154人(H22.3.31現在)
面積	170.28km ²
標準財政規模	4,419,639千円
歳入総額	7,211,241千円
歳出総額	6,961,459千円
実質収支	240,723千円



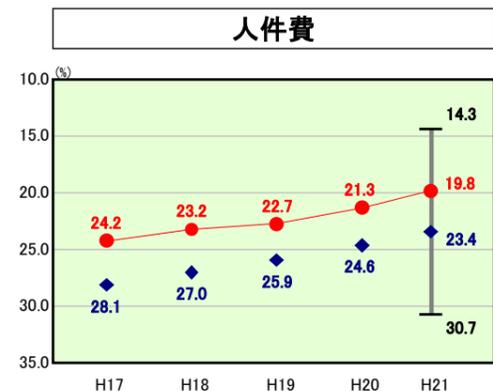
- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。



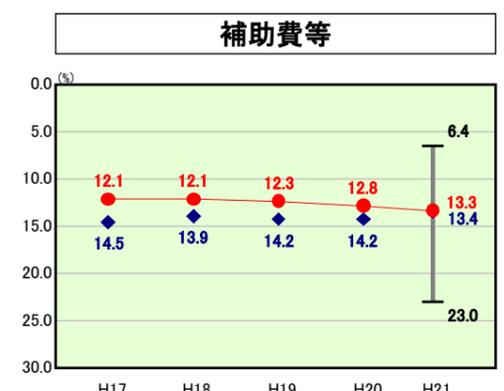
H21類似団体内順位 43/51
全国市町村平均 71.9
新潟県市町村平均 69.1



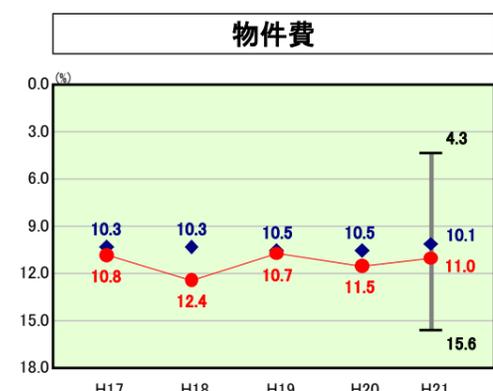
H21類似団体内順位 2/51
全国市町村平均 19.9
新潟県市町村平均 20.3



H21類似団体内順位 11/51
全国市町村平均 26.7
新潟県市町村平均 24.9



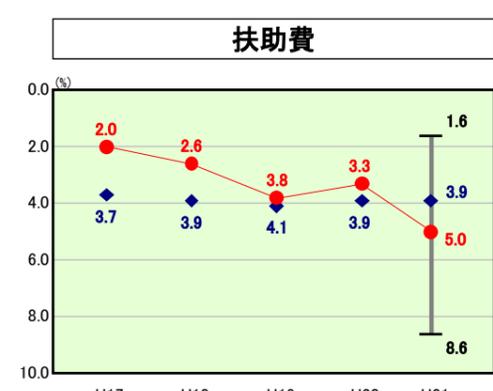
H21類似団体内順位 19/51
全国市町村平均 10.5
新潟県市町村平均 9.1



H21類似団体内順位 32/51
全国市町村平均 13.0
新潟県市町村平均 12.7



H21類似団体内順位 51/51
全国市町村平均 12.1
新潟県市町村平均 15.3



H21類似団体内順位 41/51
全国市町村平均 9.6
新潟県市町村平均 7.1

分析欄

■経常収支比率(合計):類似団体比較では財政構造の弾力性はあるといえるが、地方交付税に大きく依存する財政構造であり、経常一般財源を増加させることが困難な状況の中、自律計画・行財政改革大綱に沿って行財政改革に取り組み、義務的経費の削減に努める。

- 人件費:自律計画を上回るペースで職員数の削減を図っている。管理職手当、時間外勤務手当等の圧縮により、総人件費を削減し比率は下がっている。職員給与の適正水準を維持し、町民との協働推進や職員の事務能力向上を図ることにより、さらに職員数の削減に努める。
- 物件費:地理的条件から学校、保育所の数が多いため、施設管理経費が多額となっている。経常経費全体としてさらなるコスト削減となるよう事務事業の見直しに努める。
- 扶助費:全国平均を上回る高齢化率により老人福祉に係る扶助費は類似団体の平均を大きく上回っている。比率は上昇しており、扶助対象の資格審査・制度の見直し等、適正化を図りつつ、現行のサービス水準を維持するよう努める。
- 公債費:学校、保育所、観光施設等の大規模事業が終了したことから比率は減少傾向であり、類似団体の平均を下回っている。過疎対策事業債の対象にソフト事業が認められたことにより借入額が今後増えることが予想されるが、有利債の活用等中長期的な視点から財政運営に努める。
- 補助費等:補助費等の約6割は、消防・ごみ・し尿処理など一部事務組合への負担金となっている。補助交付金は類似団体より多いが、町立病院の運営費補助が多額になっていることによる。また定額給付金など一時的経費により上昇しているが、引き続き事務事業の見直しを継続し、経費削減に努める。
- その他:維持補修費の大半は除排雪経費であり、年により増減が大きくコスト削減が困難な経費である。繰出金は特別会計への繰出が大半であるが増加を続けている。特別会計が安定した独立採算となるよう、徹底した経常経費の削減に努めるとともに、保険料や使用料等の適正化を図りつつ、現行のサービス水準を維持するよう努める。